決算報告書

(第 4 期)

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

N事業部 株式会社

福岡県久留米市諏訪野町2378番地

貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 7,037,757】	【流動負債】	【 3,670,374】
現金及び預金	1,095,765	買掛金	14,300
売掛金	4,224,710	未払金	3,382,765
商品	54,000	預り金	36,809
前払費用	187,000	未払法人税等	84,500
立替金	1,011,882	賞与引当金	152,000
未収入金	464,400		
【固定資産】	【 1,467,953】	負債の部合計	3,670,374
(投資等)	(1,467,953)	純資産の部	
繰延税金資産	1,467,953	【株主資本】	【 4,835,336】
		(資本金)	(10,000,000)
		資本金	10,000,000
		(利益剰余金)	(Δ5,164,664)
		繰越利益剰余金	Δ5,164,664
		(うち当期損失)	(1,577,879)
		純資産の部合計	4,835,336
資産の部合計	8,505,710	負債及び純資産の部合計	8,505,710

損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
【売 上 高】		
商品売上高	142,980	
その他収入	5,712,661	5,855,641
【売上原価】		
商品仕入高	137,000	
当期役務原価	7,855,296	
合 計	(7,992,296)	
期末棚卸高	54,000	7,938,296
売上総損失		(2,082,655)
営業損失		(2,082,655)
【営業外収益】		
預金利息	2,645	
雑収入	7	2,652
経常損失		(2,080,003)
税引前当期損失		(2,080,003)
法人税等及事業税額		△233,982
法人税等調整額		△268,142
当期損失		(1,577,879)

役 務 原 価 報 告 書

自 令 和 6 年 4 月 1 日
至 令 和 7 年 3 月 31 日

科 目	金 額	円
【人 件 費】		
給 与	1,530,604	
準 給 与	3,966,956	
賞 与	152,000	
法 定 福 利 費	581,291	
福 利 厚 生 費	98,123	
採 用 教 育 費	25,820	6,354,794
【設 備 経 費】		
地 代 家 賃	340,000	
動 産 賃 借 料	29,600	
車 輛 費	393,748	
水 光 熱 費	64,181	
保 険 料	68,060	
修 繕 費	29,260	924,849
【そ の 他 経 費】		
交 際 接 待 費	2,667	
諸 会 費	2,728	
消 耗 品 費	49,005	
支 払 手 数 料	392,019	
租 税 公 課	31,598	
出 荷 通 信 費	43,536	521,553
【総 販 促 費】		
広 告 宣 伝 費	54,100	54,100
総 役 務 費 用		(7,855,296)
当 期 役 務 原 価		(7,855,296)

株主資本等変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	10,000,000	△3,586,785	△3,586,785	6,413,215	6,413,215
当期変動額					
当期純損益金		△1,577,879	△1,577,879	△1,577,879	△1,577,879
当期変動額合計		△1,577,879	△1,577,879	△1,577,879	△1,577,879
当期末残高	10,000,000	△5,164,664	△5,164,664	4,835,336	4,835,336

個 別 注 記 表

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法によっています。

2. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

③ 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。
なお、繰延税金資産又は繰延税金負債の計算にあたり適用した法定実効税率は21.71%であります。

4. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

賞与引当金 32,999円

税務上の繰越欠損金 1,434,954円

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 10,000株